

アラン・ミルワード再考

池本 大輔

問題の所在

イギリスの歴史家アラン・ミルワード（1935-2010年）は、『西欧の再建¹』『国民国家の欧州による救済²』『国家戦略の誕生と衰微³』という三冊の大著を通じ、ヨーロッパ統合研究に多大な貢献をなした研究者である。「マーシャル・プランは西ヨーロッパを経済的破滅から救ったわけではない⁴」「ヨーロッパ統合は国民国家を（脅かすのでなく）救済した⁵」といった彼の主張は、通説と真っ向から対立し、多くの論争を巻き起こした。本報告はミルワードのヨーロッパ統合に関する主張やそれが現在なお有する意義について、再検討することを目的とする。その際、彼の著作を単独で取り上げるのではなく、彼の論敵との対比を通じてミルワードの主張の特徴を浮き彫りにすることを試みる。これは、チャールズ・メイヤーがガーディアン紙に掲載された追悼記事でミルワードのことを「あまのじゃく⁶」と評したように、彼が通説的立場との論争を通じて自らの見解を固めていったと考えられるからである。逆に言えば、彼の主張は必ずしも体系的なものではなく、また矛盾しているように思われる点もある。

本報告で主に取り上げるテーマは以下の二つである。最初のテーマは、国民国家は本当にヨーロッパ統合によって救済されたのか、という問題である。この問いは、さらに三つに分けることが可能である。第一に、国民国家の救済とは一体何を意味するのか。ミルワードによれば、第二次世界大戦後の西ヨーロッパの国民国家は、経済成長を実現し福祉国家を建設することで、市民の忠誠を再獲得する必要があった。国民国家は、それをヨーロッパ統合という国際的枠組み抜きには達成できなかった、という。とすれば、第二に、戦後創設されたグローバルな経済秩序こそ福祉国家と自由貿易との共存を可能にし、安定的な経済成長を実現したという議論—しばしば「埋め込まれた自由主義」論と呼ばれる—と、ミルワードの議論はどのような関係に立つのだろうか。第三に、1980年代以降、新

¹ Alan S. Milward, *The Reconstruction of Western Europe 1945-51* (London: Routledge, 1984). 以下 *RWE* と表記する。

² Alan S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State* 2nd edn (London: Routledge, 2000). 以下 *ERNS* と表記する。

³ Alan S. Milward, *The Rise and Fall of a National Strategy 1945-63* (London: Frank Cass, 2003).

⁴ *RWE*, 466.

⁵ *ERNS*, 2.

⁶ *The Guardian*, 28 Oct 2010 (<http://www.theguardian.com/books/2010/oct/28/alan-milward-obituary>).

自由主義の台頭やグローバル化の進展、ユーロの導入によって、国家による経済介入の余地は縮小したように思われる。ミルワードが考える国民国家とヨーロッパ統合の関係は、今なお妥当するのだろうか。

二番目のテーマは、イギリスが当初ヨーロッパ統合（とりわけ欧州経済共同体）に参加しなかったのはなぜか、という問題である。言い換えると、イギリスがヨーロッパにより救済されなかったのはなぜだろうか。この問題について、ミルワードが公式歴史家になる前と後で大きく立場を変えていることは注意を要する。イギリスが 1961 年に欧州経済共同体に加盟申請するまでヨーロッパ統合に参加する意思を持たなかったのは、ミルワードが当初主張したように、ポンドの国際通貨としての地位を再建するため、対ドル兌換性の回復が最優先とされたからか。それとも、公式歴史家になったミルワードが言うように、イギリスの政策はグローバルな自由貿易秩序の再建を目指す国家戦略に基づいたものだったのか。

最後に、ヨーロッパ統合研究における理論と歴史の関係、ヨーロッパ統合の起源は政治的なものかそれとも経済的社会的なものか、ミルワードの議論と覇権安定論の関係、という三つの論点について検討し、ミルワードの研究が現在なお有する意義を簡単に指摘することで結びとする。

1. 国民国家は本当にヨーロッパ統合によって救済されたのか

「国民国家の救済」とは一体何を意味するのだろうか。ミルワードによれば、ヨーロッパの国家の多くは 1929 年から 45 年の経験—大恐慌・外国の侵略・敗戦と占領—によって弱体化したので、第二次大戦後自らを再建する必要があったという。国民国家は、より幅広い政治的コンセンサスの上に築かれ、より多くの人々の必要に答えなければ、正統性と市民の忠誠を獲得できなかった。そのため、国家はその活動範囲を拡大し、一連の諸政策—福祉国家の建設、経済の近代・工業化、農家の所得の保障、斜陽産業における雇用の維持—を実行するようになった。国家はこのような政策を、ヨーロッパ統合のような国際的枠組み抜きに実行することは出来なかった、というのがミルワードの主張の骨子である。つまりヨーロッパ統合と国家とは反対物ではなく、欧州共同体の発展は国民国家の再建の本質的部分だったのである⁷。ミルワードが批判の矛先を向けるのは、ヨーロッパ統合を超国家的機関によって国家が置き換えられていくプロセスと見なす連邦主義者であるが、ヨーロッパ統合と国家を反対物とみる点では国家主権の委譲に反対する欧州懐疑派も同様であり、彼らに対する批判としてもあてはまると言えよう。

ミルワードの主張の意味を正しく理解するためには、戦間期から第二次大戦

⁷ ERNS, 21-45.

直後の時期にかけて、世界経済が直面した問題を概観する必要があるだろう。19世紀後半に成立した国際金本位制にもとづく国際経済秩序の下では、ヨーロッパ諸国が完全雇用や成長重視の経済政策を持続的に遂行することは極めて難しかった⁸。マンデル＝フレミングの法則によれば、国家が固定相場制、国際資本移動の自由、金融政策の自律性という三つの目標を同時に実現することは不可能である。国際的金本位制は、制度の本質上固定相場制であると同時に国際資本移動の自由の上に立脚しており、恐慌の際でも政府が失業対策のように国内経済安定を目的として金融政策を行うことは困難であった。そのような通貨制度が存続しえたのは、失業の被害を一番深刻に蒙る労働者階級が選挙権を有しなかったために過ぎない（19世紀には失業は自然災害のようなもので、政府の力の及ばないものだと考えられていた）。そこで第一次世界大戦後選挙権が拡大し、政府が経済運営に広範な役割を果たすよう新たに選挙権を得た階層が求めたことは、国際金本位制が機能する前提条件を掘り崩した。とりわけ第一次世界大戦後アメリカに対して多額の貿易赤字を抱え、経常赤字に陥ったヨーロッパ諸国の多くにとって、問題は深刻であった。戦後イギリスなど主要国は相次いで国際金本位制に復帰したが、各国が制度のルールに従って行動せず、大恐慌のあと同制度が崩壊したのは、決して不思議なことではない。

国際金本位制崩壊後、世界はスターリング（ポンド）圏、ドル圏、フランスを中心とする金諸国など複数の通貨圏に分断された。各通貨圏の内部では多角的な決済制度が維持されたが、異なる通貨を用いる国家間の貿易は二国間協定に基づいて行われる（実質的に物々交換）ことが多くなり、国際貿易は低迷した。つまり世界経済のブロック化の原因は、各国が国内産業保護のために築き上げた高関税の壁だけにあったわけではなく、国際通貨制度の崩壊も大きく寄与していたのである。

従って第二次世界大戦後の国際経済秩序の建設にあたっては、主要通貨間の兌換性を回復することで多角的貿易・決済システムを再建し、経済成長を促進することが求められた。この点をとりわけ重視したのがアメリカであった。それに対して、イギリスに代表されるヨーロッパ諸国の側は、そのような国際通貨制度や多角的な貿易システムへの参加が、各国が国内で実行する福祉国家的政策の妨げとならないようにすることに関心があった。1944年に米英両国を中心とする44カ国が結んだブレトンウッズ合意は、両者の立場の妥協であり、戦後の国際通貨制度の青写真となった。ブレトンウッズ体制の下では、世界中の金の三分の二を保有するアメリカのみが自国通貨を金と固定比率で交換する義務を負い、他の参加国は自国通貨をドルに対して平価から1%以内に維持することとされ

⁸ Barry Eichengreen, *Globalizing Capital: A History of the International Monetary System* (Princeton: Princeton University Press, 1996).

た。多角的な貿易・決済システムを創設するため、各国は移行期間の後で、經常取引に関し自国通貨とドルとの間の兌換性を回復することが義務付けられた⁹。固定相場制を維持するため、各国が拠出する資金をもとに国際通貨基金が設立され、構造的な不均衡の場合には国際通貨基金の許可を得て平価を変更することが認められるなど、国際金本位制と比較して柔軟なシステムとなっていた。とりわけ、国際的な資本移動が各国の国内経済運営を攪乱しないよう、為替管理にもとづく資本取引の制限が認められた点は重要である¹⁰。先述したマンデル＝フレミングの法則を応用すれば、ブレトンウッズ体制は固定相場制度と自律的な金融政策の二つを重視し、そのために国際資本移動の自由を制約した、ということになる。

さて、上述のように第二次大戦後創設されたグローバルな経済秩序こそ福祉国家と自由貿易との共存を可能にしたという議論—しばしば「埋め込まれた自由主義¹¹」論と呼ばれる—と、ミルワードの議論はどのような関係に立つのだろうか。この点に関し、ミルワードの主張は極めて明快である。『西欧の再建』によれば、ブレトンウッズ体制は国際収支の不均衡に対処する枠組みとしては極

⁹ 經常取引に関わる通貨の対ドル兌換性とは、西ドイツの企業がイギリスに製品を輸出し代金をポンドで受け取った場合、そのポンドをイングランド銀行に差し出すことによってドルを入手出来ることを意味する。兌換性がない場合、西ドイツがその保有するポンドで購入できるのはスターリング圏の商品に限定されるため、西ドイツがスターリング圏に対して貿易黒字を出せば使い道のないポンドを蓄積することになってしまう。そのため、通貨の兌換性がない場合には各国は二国間で貿易収支を均衡させることになり、これは実質的には物々交換に等しい。だがポンドの兌換性が回復すれば、ドイツはポンドをドルに交換し、それを世界中の（ドルを受け取る用意のある）あらゆる国からの輸入に対する代金に充当することが出来る。換言すれば、ドイツはポンド圏に対する貿易黒字で他国に対する貿易赤字を相殺することが可能になり、貿易の機会は著しく拡大する。兌換性の回復が、多角的な決済制度にもとづく世界貿易秩序を再建する上で前提条件とされるのはこのためである。

¹⁰ Eric Helleiner, *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990s* (Ithaca: Cornell University Press, 1994).

¹¹ 「埋め込まれた自由主義」という表現は、オーストリア出身の政治経済学者ラギーが 1982 年に初めて用いた。John Gerald Ruggie, 'International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order', *International Organization* 36(2) (1982). もっともラギーの意図は、「埋め込まれた自由主義」を特定の「制度」と結びつけたものでなく「規範」のレベルの問題と見なし、ブレトンウッズ体制という制度の崩壊にもかかわらず規範が存続しうる可能性を指摘することにあつた。本稿ではこの問題には立ち入らない。

めて不十分であり、1947年に生まれるや否や死んだのであった¹²。周知のように1947年にヨーロッパで起きた経済危機は、アメリカがマーシャル・プランを提案するきっかけとなった。しかしミルワードによれば、1947年にヨーロッパ経済は回復途上にあり、破滅の危機に瀕していたわけではなかった。危機はむしろ、ヨーロッパ諸国が生産の向上や完全雇用を目指した政策を実行し、経済再建が進んだがゆえに起きた。というのは、これらの政策のためにアメリカからの輸入が増加した結果、貿易赤字が拡大し、国際収支の危機（ドル不足）を引き起こしたからである。第二次大戦終戦直後に締結された英米財政支援協定において、1947年にいち早くポンドの対ドル兌換性を回復させるよう義務づけられたイギリスが、通貨危機に直面し六週間で兌換性を停止せざるを得なくなったのは、このことを象徴する出来事であった。1958年に経常取引に関する主要国通貨の対ドル兌換性が回復し、ブレトンウッズ体制はようやく実現をみたが、これは当初想定されていたシステムとは異なり、この時既にヨーロッパ諸国の経済成長は鈍化し始めていた、というのがミルワードの主張である。

アメリカの経常黒字と西欧諸国の赤字という国際収支の不均衡は戦後直後の一時的なものであり、欧州復興計画や西欧諸国の通貨切り下げによって解決され、兌換性回復が実現した、という見方があるが、ミルワードによればこれも誤りである。彼によれば、そもそもアメリカがマーシャル援助を提供したのは、冷戦が激化する中で同国の戦略的目標を実現するため、ヨーロッパ諸国の経済的・政治的統合を促そうとしたからであった¹³。とりわけ、アメリカはマーシャル援助の分配のために設立された欧州経済協力機構（OECE: Organization for European Economic Cooperation）が、ヨーロッパ連邦への第一歩となることを望んでいた。しかしミルワードによれば、アメリカの政策は規模の拡大が生産性の向上をもたらし、ヨーロッパ諸国の対米貿易赤字を解消する、といった非現実的な分析に基づくものであり、英仏両国の反対もあって実現することはなかった。結局のところ欧州復興計画は問題を先送りしたに過ぎず、計画の終了時点でも、ヨーロッパ諸国は引き続きアメリカとの間で巨額の貿易赤字を抱えていた。

欧米間の国際収支の不均衡を解消し、欧州復興計画終了後も西ヨーロッパ経済が持続的に成長することを可能にしたのは、欧州支払連合（EPU: European Payment Union）や欧州石炭鉄鋼共同体・欧州経済共同体のように、ヨーロッパ諸国が主導的に創設した地域的な枠組みであった。ここでは、国際的な貿易自由化と国内における成長重視の経済政策や福祉国家建設との両立を図る上で、欧州支払連合と欧州経済共同体が果たした役割に着目しよう。

¹² RWE, 464-466.

¹³ RWE, 56.

欧州支払連合は欧州経済協力機構参加国間の貿易を促進し、これらの諸国のアメリカに対する貿易赤字を削減することを目的として、1950年に設立された。これはブレトンウッズで考案された世界規模の多角的な貿易・決済制度の枠組みを、ヨーロッパ的な枠組みで代替するものだった。欧州支払連合の下で、欧州域内の貿易赤字に対する国際的な信用供与はブレトンウッズよりずっと寛大なものであった。とりわけ、1956年以前は決済の条件が非常に寛大だったため、赤字国はその貿易赤字の一部のみを金やドルで支払えばよく、赤字を出し続けることが出来た。オーストリアやギリシャ・アイスランドのようなこの決済条件さえ満たせない国は構造的債務国として扱われ、連合の中に留まるためにアメリカの援助を受けた¹⁴。これにより、欧州支払連合は参加国間の貿易の急速な拡大を後押しした。

しかしながら、欧州支払連合や欧州経済協力機構は参加国による主権の移譲を含まない枠組みであり—ミルワードの用語法では「相互依存」として「統合」と対置される—欧州経済協力機構内部の貿易自由化は、参加国（とりわけフランス）の一方的合意違反のために、遅々として進まなかった。この事実は、より拘束力があり、一度なされた合意を一方的に覆うことが難しい「統合」への支持をうみだした。ミルワードによれば、欧州経済共同体設立にとって決定的に重要であったのは、欧州防衛共同体の失敗ではなく、周辺諸国からみてドイツとの貿易が工業化・近代化を促し、経済成長の原動力になったという事実である¹⁵。少なくとも1890年代から、ドイツは他のヨーロッパ諸国にとって主要な資本財（機械・鉄道・鉄鋼）の供給国であると同時に、重要な輸出市場でもあった。1947年にドイツが世界貿易のネットワークの中に存在しなかったことは、アメリカの輸出に対するヨーロッパ諸国の需要を高め、同年の経済危機の主要な原因となった¹⁶。1950年代に入りマーシャル援助が段階的に減額される一方、ドイツの工業製品の生産が回復する中、西ヨーロッパ各国はアメリカからの輸入を西ドイツの製品で代替した。同時に、西ドイツは工業化しつつある西ヨーロッパ諸国の工業製品の輸出先となった。つまり西ドイツは大陸ヨーロッパの中で、ドイツ帝国が1914年以前に果たしていた要の役割を再び果たし始めたのである。そして保護主義的でなくなった分だけ、経済発展を促すダイナミックな効果はより大きかった。西ドイツが提供する大規模で成長しつつある市場の重要性は、イギリ

¹⁴ Alan S. Milward and Vibeke Sørensen, 'Interdependence or Integration: A National Choice', in Alan S. Milward, Frances M. B. Lynch, Ruggero Ranieri, Federico Romero and Vibeke Sørensen, *The Frontier of National Sovereignty: History and Theory 1945-1992* (London: Routledge, 1993), 7. 以下 *IOI* と表記する。

¹⁵ *ERNS*, 154-167.

¹⁶ *RWE*, 13.

スの市場が閉鎖的で成長が遅いという事実によってより際立つものになった。そのことにより、ドイツは 19 世紀にイギリスが果たしていた役割を引きついだ。西ドイツの貿易の特徴は、輸出も輸入も急成長したことにあり、かつその三分の二は西ヨーロッパに集中し、西ヨーロッパの急速な工業化と密接に関連していた。欧州経済共同体の中核を占める共同市場は、このような域内貿易の急拡大という 1950 年代前半の経済的潮流の中で提案され、その潮流をさらに促進して不可逆なものとするためにこそ設立されたのである。

なぜヨーロッパはこのようなやりかたで組織されなければならなかったか尋ねるなら、答えは明確だ。ヨーロッパの国民国家が組織として生存できるかどうかは、経済的な繁栄が戦後の政治的な妥協を維持できるかどうかにかかっていた。貿易がその繁栄のために果たす役割は大きく…西ドイツはその要であった。政治的経済的理由から、西ドイツが西側に結びつけられることは不可欠だったが、それが持続的な形でなされるためには、西ヨーロッパ諸国の経済的利益を満たすような枠組みが必要だった。共同市場はまさに見いだされた一つの方法だった。欧州経済共同体が、戦後の政治的変化の経済的社会的基盤の上に立脚し、そのことによって戦後の国民国家を強化したことが、共同体に力を与え、ローマ条約をヨーロッパ史の転換点にしたのだ¹⁷。

このようなミルワードの主張に対しては、いくつかの疑問を提起することが可能である。第一に、スウェーデンやオーストリアのように、ヨーロッパ統合に参加せずに福祉国家の建設に成功した国が存在することは、彼の枠組みに沿う形で説明可能だろうか。この問題は、福祉国家の建設にあたってヨーロッパ統合への参加が果たして必須なのかという問いと、ヨーロッパ統合への参加・不参加を左右する要因として、参加が福祉国家の建設に与える影響がどの程度重要なのかという問いとにわけることが可能である。前者については、ミルワード自身もともと福祉国家の建設にあたってヨーロッパ統合が最重要な部分でないことを認めていた¹⁸。また後者については、冷戦と当該国家の外交路線（中立）といった要因が持った重要性を否定できないのではないだろうか¹⁹。

ミルワードの主張にとってより深刻な問題であるのは、彼の議論がフランスやオランダのようなドイツの周辺諸国に関しては該当するが、ドイツ自体には

¹⁷ ERNS, 223.

¹⁸ ERNS, 44.

¹⁹ 最晩年の著作 Alan S. Milward, *Politics and Economics in the History of the European Union* (London: Routledge, 2005), 27 はこの点を認めている。

当てはまらないとされていることである。ミルワードは『国民国家の欧州による救済』の中で次のように述べている。

フランス外務省は 1955 年にスパーク委員会が提案した共同市場に反対する姿勢をとったが、近代化を進める経済省庁の好意的な姿勢によりくつがえされた。ドイツでは正反対のことが起こった。経済省庁の反対意見は外交政策の政治的必要性によって覆されたのだ²⁰。

この本の議論は誤解されるべきでない。ローマ条約の経済的社会的基礎についての証拠を集めたことは、条約の政治的動機とされるものを否定するものではない。政治的動機とは、ローマ条約が西ヨーロッパにおける和平を保障するものであり、この和平にとって仏独和解を中心的なものとし…世界の中でヨーロッパをより重要な存在にする、といったものだ。(中略) この本はこれらの政治的動機全てを受け入れるが、ドイツを除いて、条約の経済的な基盤の方がより重要だったと主張する。というのは、経済的な基盤なしに、これらの追加的な政治的目標を達成することは出来なかったからだ²¹。

ミルワードがドイツを例外視していたという事実はあまり注目されていないが、彼の議論がそのままの形では妥当しないことを示している。というのは、西ドイツこそヨーロッパ統合へのコミットメントが最も問われる国家であり、そのコミットメントが政治的動機に基づいていたことを認めるなら、ヨーロッパ統合の起源が経済的かつ社会的なものだったというミルワードの主張は全く意味をなさないからである。

第三に、1980 年代以降、新自由主義の台頭やグローバル化の進展、ユーロの導入によって、国家による経済介入の余地は縮小したように思われる。ミルワードが考える国民国家とヨーロッパ統合の関係は、今なお妥当するのだろうか。ミルワード自身、1970 年代以降、福祉国家の基礎にあった政治的コンセンサスが変化したことを認めている²²。彼は各国政府の経済政策選好をブラックボックスに入れるやり方でこの問題を乗り切ろうとした。つまり各国の経済政策は時と共に変わるし、自分の理論がそれを説明できないことは認めた。しかし各国の経済政策選好がわかれば、ヨーロッパ統合はそれを反映したものになると主張している²³。これについては、ミルワードのヨーロッパ統合による国民国家の救

²⁰ ERNS, 198.

²¹ ERNS, 208.

²² IOI, 22.

²³ IOI, 12.

済テーゼは、現状の説明としては妥当性を失っている、規範としては有効とだという議論をする余地があるだろう。つまり福祉国家が切り詰められたからこそ、貧富の格差が拡大し、極右政党への支持が強まって、EU が危機に直面しているという見方である。

2. イギリスがヨーロッパにより救済されなかったのはなぜか

次に、イギリスが当初ヨーロッパ統合（とりわけ欧州経済共同体）に参加しなかったのはなぜか、という問題を取り上げよう。第二次大戦後、イギリスも大陸欧州諸国と同様、成長志向の経済政策を導入し、福祉国家の建設に乗り出した。にもかかわらず、イギリスがヨーロッパ統合により救済されなかったのはなぜだろうか。実のところ、ミルワードは公式歴史家になる前と後でこの問題に対する立場を大きく変えている²⁴。保守党が 1951 年に政権に復帰したあと、イギリス政府がポンドの対ドル兌換性の回復を優先目標として掲げ、それがヨーロッパ統合への参加と両立しなかったという点に関しては一貫性がみられる。問題はポンドの対ドル兌換性の回復が、いかなる意図にもとづく政策だったかという点にある。

公式歴史家になる以前のミルワードによれば、それはポンドの国際通貨としての地位を再建しようという試みであった²⁵。スターリング圏はポンドにとっては小さすぎ、兌換性抜きにポンドがスターリング圏の外で国際通貨として用い

²⁴ Frances M. B. Lynch and Fernando Guirao, 'A Lifetime's Search for a Theory of Historical Change - An Introduction to the Work of Alan S. Milward', in Fernando Guirao, Frances M. B. Lynch, and Sigfrido M. Ramírez Pérez (eds.), *Alan S. Milward and a Century of European Change* (London: Routledge, 2012), 108-109. 同書はミルワードの死後に刊行された追悼論集であるが、全著作リストを収録するなど、極めて史的価値が高い。イギリスのヨーロッパ統合に対する姿勢については、細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交：戦後ヨーロッパの形成 1945年～1951年』（創文社、2001年）、益田実『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策：「世界大国」の将来と地域統合の進展、1945～1957年』（ミネルヴァ書房、2008年）、小川浩之『イギリス帝国からヨーロッパ統合へ：戦後イギリス対外政策の転換とEEC加盟申請』（名古屋大学出版会、2008年）等の優れた邦語文献があるが、管見の限りミルワードが公式歴史家になったあと「変節」したことを指摘したものはない。

²⁵ Alan S. Milward, 'Motives for Currency Convertibility: The Pound and the Deutschmark, 1950-5', in Carl-Ludwig Holtfrerich (ed.), *Interactions in the World Economy: Perspectives from International Economic History* (New York: Harvester Wheatsheaf, 1989). この点につき詳しくは、池本大輔「イギリスの国際通貨戦略と対ヨーロッパ政策：ユーロドル市場か欧州通貨統合か」『国際政治』第173号（2013年）84-97ページを参照されたい。

られることはないと考えられたからである。単独でポンドの兌換性を一挙に回復させる「ロボット計画」を断念したあと、イギリス政府は1952年、アメリカの支援をうけつつ、西ドイツと共同歩調をとることで兌換性を段階的に回復する、という「共同アプローチ」を採用した。しかし西ドイツは、貿易収支が改善する前に兌換性を回復させると、貿易制限の導入が必要になることを懸念していた。さらに米独両国は、一部の国だけが先行して兌換性を回復し、欧州支払連合が解体されることで、西欧諸国間での地域統合の流れが逆転することは望ましくないと考えていた。対照的に、イギリス側にはそのような懸念は希薄であった。ミルワードによれば、国民国家イギリスがヨーロッパ統合により救済されることがなかったのは、このような国際金融面での利害を優先した政策決定のためであった。

[イギリスにとって]この時代、工業製品の輸出に向けて最も急速に拡大している市場は西ヨーロッパであった。それゆえ、限定的な兌換性の回復と引き換えに西ヨーロッパとの貿易が落ち込む危険を冒そうという姿勢は、[イギリス政府が]金融セクターを優遇し、製造業や輸出産業を無視していることの一例ではないのか、問わねばならないだろう。そしてこの製造業や輸出産業の無視こそ、一部の経済学者や歴史家が戦後イギリス経済の弱さの根本的原因として強調していることなのである。彼らの見方では、イングランド銀行や財務省はシティの国際金融面での利益の方を製造業の利益より代表しており、とりわけ保守党政権の下では政策決定を支配しているため、産業への投資や、製造業の成長の妨げになっているのである²⁶。

すなわち当初のミルワードの議論は、金融セクターの利害が産業界のそれより優先されていることがイギリス経済衰退の原因だとする説を、イギリスの対ヨーロッパ政策の研究に応用するという形をとっていたのである²⁷。

それに対して、公式歴史家になったあとのミルワードは、確かにイギリス政府は兌換性回復を追求したが、それはグローバルな自由貿易秩序の再建を目指す国家戦略に基づいたものだったと主張するようになる²⁸。イギリスが欧州経済共

²⁶ Milward, 'Motives for Currency Convertibility', 277. 公式歴史家となる前に出版された『国民国家の欧州による救済』第一版でもこの立場は維持されている。Alan S. Milward, *The European Rescue of the Nation-State* (London: Routledge, 1992), chapter 7. 以下みるように、同章は第二版で大幅に書き換えられた。

²⁷ イギリス衰退論争については、イングリッシュ/ケニー編著『経済衰退の歴史学：イギリス衰退論争の諸相』（ミネルヴァ書房、2008年）が詳しい。

²⁸ *RFNS*, 348.

同体に加盟しなかった理由が共同体の差別的性格に求められる一方、イギリスがコモンウェルスとの特惠関税制度維持にこだわったことは、アメリカとの貿易自由化交渉に備えたバーゲニング・チップとして正当化される。すなわち公式歴史家としてのミルワードは、イギリスを自由貿易のチャンピオンに仕立て上げたのである。このような議論が、歴史的にみて根拠のあるものであるか否かは、慎重な検討が必要である。より重要な問題は、グローバルな自由貿易体制を構築することで国民国家としてのイギリスを救済することが可能だったのであれば、大陸欧州諸国も同じ方法で救済することが可能だったのではないかという疑問が生じることである。つまり、イギリスに関するミルワードの変節は、ヨーロッパ統合による国民国家の救済という彼のメインテーゼを否定することになる危険性を孕んでいるのである。ミルワードのあまのじゃく振りが公式歴史家の立場と相まって、殆ど評価するものがないイギリス政府の対ヨーロッパ政策を擁護する形で発揮された、というのは言い過ぎだろうか。

3. ミルワードの著作をめぐる他の論点

次に、ヨーロッパ統合研究における理論と歴史の関係、ヨーロッパ統合の起源は政治的なものかそれとも経済的社会的なものか、ミルワードの議論と覇権安定論の関係、という三つの論点について検討する。

(1) ヨーロッパ統合研究における理論と歴史

ミルワードがアメリカで発展した統合理論に対して極めて批判的だったことは良く知られている。ここでは、ミルワード自身が批判の主な矛先としたハースの新機能主義を題材にして、理論と歴史の関係に関する彼の立場を検討したい。

ハースによれば、ヨーロッパ統合は国家から超国家機関に忠誠が移っていくプロセスとして定義される。彼の統合理論の鍵となるのが「スピルオーバー」と呼ばれる概念であり、これはある領域における統合の進展が、別の領域における統合への支持を社会経済集団の間で作り出すことを通じて、さらなる統合の進展へとつながっていくことを意味する。このようなスピルオーバーを作り出す上では、欧州石炭鉄鋼共同体の最高機関や欧州経済共同体の欧州委員会のような、超国家的機関のリーダーシップが重要である、という。

このようなハースの立場に対して、ミルワードは二種類の批判を展開している。第一は、このようなヨーロッパ統合の実現を予測する議論は、統合を推進するアメリカ政府の外交政策を正統化する機能を持ち、冷戦のプロパガンダ合戦に荷担するものだった、という批判である²⁹。第二は、実際のヨーロッパ統合は

²⁹ IOI, 2.

新機能主義が予言したようには進まず、何より最近の歴史研究によって発見された事実と合致しない、という批判である。ミルワードいわく、「歴史は理論を征服した³⁰」のである。もっともミルワードは歴史にもとづいて理論を批判するだけでなく、歴史にもとづく理論の必要性を訴えているのであって、理論が不要だと主張しているわけではない。理論化に興味を持たない歴史家も非難の対象になっている。もっとも、先述したようにミルワード自身の理論は、加盟国の国内における政策選好がわかれば、ヨーロッパ統合の進展は予測できる、但し統合理論は各国の政策選好自体は説明できない、というものである³¹。これが全く空虚な理論であるのは言うまでもない。ミルワード自身、歴史研究にもとづく理論を打ち立てることには失敗したと評価せざるを得ないだろう。

ハースの『統合するヨーロッパ (Uniting of Europe)』は2004年に第二版が出版されている。その際ハースは50ページに及ぶ序文を新たに執筆し、『統合するヨーロッパ』が出版されて以降50年間のアメリカ国際政治研究の発展を概観した上で、自己のアプローチを「ソフトな合理的選択論」にもとづくものと位置づけた³²。ミルワードの歴史研究に触発される形で政府間主義と形容される統合理論の一潮流を打ち立てたモラビチックについては、新機能主義の主な特徴と殆ど違わないとして批判している³³。

もっとも、ハースとミルワードの間には、ヨーロッパ統合のプロセスが自己充足的なものかどうか(ヨーロッパ統合の進展が、さらなる進展への需要を国内で生み出すのか)、という点で重要な相違がある。ミルワードがハースを批判するように、統合の進展を規定しうるようなスピルオーバーは存在せず、その意味でヨーロッパ統合のプロセスは自己充足的なものではない。しかしヨーロッパ統合の進展が加盟国の国内政治に対するフィードバック効果を持ち、各国の政治的対立の構造や政策選好に影響を与えるという点ではハースの方が正しい。もちろん、最近の移民やユーロに関する論争が示すように、フィードバックが常にポジティブなものである保障はない。

(2) 経済と政治

東西冷戦の中で西ドイツを西側陣営に結びつける道具としてヨーロッパ統合を説明し、そこにとどまってしまう外交史的アプローチの統合研究に対して、ミルワードが極めて批判的だったことはよく知られている。20世紀の国家が外交

³⁰ ERNS, 18. 無論この主張には反論がありうるだろう。

³¹ IOI, 12.

³² Ernest B. Haas, *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economic Forces, 1950-1957* 2nd edn (Notre Dame: University of Notre Dame Press, 2004), xv.

³³ Ibid, xvii.

政策をそのような根拠で変更できる、と主張するのは極めてエリート主義的で、ヨーロッパ統合をボードゲームの作戦の選択として説明するようなものだ、というのだ。彼によれば、ヨーロッパ統合の真の起源は経済的かつ社会的なものだった³⁴。これに対して、ミルワードは社会経済的要因を重視するあまり、統合の政治的側面—冷戦やドイツ問題—を軽視しているという反論がある。ミルワードが軍事的安全保障のみに着目する外交史のアプローチからのヨーロッパ統合研究に批判的であるのは、第二次世界大戦後のヨーロッパでは、経済的安全保障が軍事的安全保障の前提だったと考えているからである。つまり経済的安全保障が実現しなければ、軍事的安全保障のための枠組みは長続きしないのである。

もともと、ミルワードは政治的要因と経済的要因の双方に目配りする経済史家としてデビューした。処女作のドイツ戦時経済分析では「戦略的総合 (strategic synthesis)」という概念を用い、ドイツが当初「電撃戦」を採用した背景に、体制内部の人的組織的対立のため総力戦を遂行するために必要な資源の総動員が困難であり、総力戦に伴う生活水準の低下が、手続き的な正統性なしに国民の支持を調達しなければならないナチス政治体制の要請に反していた、という事情があったことを指摘している³⁵。

ミルワードのヨーロッパ統合研究も、注意深く読むと実はドイツ問題を軽視しているわけではない。ヨーロッパ国家間の相互依存が純粋に経済的なものではないことをミルワードは明確に認めている。

相互依存の中で最も重要な問題は、政治的な、ドイツの将来だった……。国民国家の欧州による救済は、その問題に解決策を提供しない限り、妥当性を持ち得なかった。そこで、国民国家の欧州による救済は経済的なものでなければならなかったが、経済的な救済とヨーロッパにおけるドイツの将来という問題とが交錯するところで欧州共同体の共通政策は発展した³⁶。

つまりミルワードが言わんとしているのは、ドイツ問題と国民国家の救済という問題を同時に解決したところにヨーロッパ統合の成功の秘密があった、ということである。

他方、彼の研究が各国の国内政治の分析において切り込み不足であるのは否定できない。本人も認めるとおり、各国で福祉国家建設を促した、政治的コンセンサスの形成過程には踏み込めていない。加えて、各国のヨーロッパ政策の形成

³⁴ *ERNS*, xi.

³⁵ Alan S. Milward, *War, Economy, and Society 1939-1945* (Berkeley: University of California Press, 1979).

³⁶ *RWE*, 44.

過程の歴史的な分析も、もっぱら政府内部における議論のみを対象としている点では、実は自身がエリート主義と批判した外交史的アプローチとさほど変わらない³⁷。とりわけ、政党政治への言及がほとんどないことは大きな欠落であるように思われる。

(3) 覇権安定論との関係

さてミルワードの議論は、戦後世界の安定やヨーロッパ統合の進展にアメリカが果たした役割をめぐる論争に関しても重要な含意を持っている。ミルワードは、第二次大戦後の世界で西欧諸国の経済的安全保障を実現したのがグローバルな国際通貨制度（ブレトンウッズ体制）やマーシャル・プランではなく欧州決済同盟や欧州経済共同体といった地域的な枠組みであり、かつアメリカが当初描いていたヨーロッパ統合の青写真と実際の統合の展開の間に大きなギャップがあったと指摘している。これは、アメリカがヨーロッパ統合の進展にそれほど重要な役割を果たさなかったことを意味するのだろうか。実のところ、問題はそれほど単純ではない。チャールズ・メイヤーがミルワード追悼論集への寄稿の中で、キンドルバーガーの覇権安定論—開放的な市場や通貨の流動性を維持し、危機の際に最後の貸し手となる覇権国の役割を強調する³⁸—に対してミルワードの議論が持つ意味を問うているのが興味深い。

ミルワードの著作は、実質的にキンドルバーガーのアイデアに反対するものである。欧州共同体は、(友好的かもしれないが) 外部の覇権国 [アメリカ] に対抗するための政治的方法であった。それは、ヨーロッパに経済的な重要性を与えることを意図した協力の枠組みだった。しかしミルワードが理解していたように、欧州共同体の発展はアメリカにとっても最善の利益

³⁷ 遠藤乾「ヨーロッパ統合史のフロンティア：EU ヒストリオグラフィーの構築に向けて」遠藤乾・板橋拓己編著『複数のヨーロッパ：欧州統合史のフロンティア』（北海道大学出版会、2011年）。なお、ミルワードはヨーロッパ統合の中で重要な役割を果たしたモネやシューマンのような人物を「聖人」として祭り上げる統合研究を批判したとよく言われる。しかし彼が批判したのは、欧州共同体創設の父たちを「国家がもはや存在しない新しい秩序の先駆者」として位置づけることに過ぎず、これらの人物がヨーロッパ統合史上重要な役割を果たしたことを否定しているわけではない。ミルワードによれば、モネやシューマンが成功したのは、「国家が戦後秩序の中で果たす積極的な役割について正確に認識し、国家主権の限定的な委譲を通じて国民国家と西ヨーロッパが共に強化されうることを理解していたため」なのである。ERNS, 318.

³⁸ チャールズ P. キンドルバーガー（石崎昭彦・木村一朗訳）『大不況下の世界 1929-1939』（岩波書店、2009年）。

であり、そのことは欧州共同体が成功した一つの理由でもあった。キンドルバーガーには実は一理ある。欧州共同体はアメリカがそれを組織したから成功したのではなく、1947年から1950年までのワシントンの援助が、ヨーロッパ独自の産業・金融ガバナンスの枠組みの条件を創り出したから成功したのである。ミルワードは、彼のヨーロッパについての見方は、覇権国の美德というキンドルバーガーの考えを否定するものだと主張するだろう。キンドルバーガーは、自分の考えを肯定するものだと主張するだろう³⁹。

結びに代えて

さて、以上みてきたミルワードのヨーロッパ統合史研究は、今後のヨーロッパ研究や国際政治研究に対していかなる意味を持っているだろうか。

(1) ブレトンウッズ体制の実態

近年のグローバル化のあり方に批判的な論者の中には、それと対照的な存在としてブレトンウッズ体制を高く評価する向きがある。ミルワードの研究は、ヨーロッパ経済の戦後復興や福祉国家の建設にあたってブレトンウッズ体制が果たした役割が限定的であったことを指摘する点で、安易なブレトンウッズ再評価を戒めるものだといえよう。

(2) 最近の EU をみる視角

ドイツ問題と加盟国市民の経済的福祉を増進するという課題とを同時に解決した点にこそヨーロッパ統合の成功の鍵があった、というミルワードの主張は、EUの現状を分析する上でも示唆するところが多い。周知のように、単一通貨ユーロが創設された背景には、冷戦終結とそれに伴う東西ドイツの再統一という国際環境の大きな変化があった。ミッテラン大統領とコール首相は、統一ドイツを深化したヨーロッパ統合の枠内に組み込むことによって、周辺諸国に統一ドイツに対する不信感を抱かせることなくドイツ統一が実現できると考えたのである。もちろん問題はユーロが同時に参加国市民の経済的福祉を増進することが出来るかどうかという点にあり、それが不可能ならEUの正統性そのものが揺らぎかねない。

ミルワードが国内経済運営と国際的な経済システムの結節点とみていたのは、国際収支の不均衡の問題であった。経常赤字国が急速な均衡達成を余儀なくさ

³⁹ Charles S. Maier, 'Nation-states, Markets, Hegemons: Alan Milward's Reconstruction of the European Economy', in Fernando Guirao, Frances M. B. Lynch, and Sigfrido M. Ramírez Pérez (eds.), *Alan S. Milward and a Century of European Change* (London: Routledge, 2012), 144.

れるような国際的枠組みの下では、輸入を削減するために貿易の自由を制限したり、デフレ政策を導入したりすることが求められるからである。現在の世界には、米中間のグローバルな不均衡とユーロ圏内部の不均衡の二つが存在し、リーマン・ショックやユーロ危機の原因となった。危機の解決のためには、国際収支の不均衡の是正と各国経済の成長の両立を可能にする処方箋が求められている。ミルワードの分析視角は未だ有効なものだ、と言えるのではないだろうか。

引用文献リスト

池本大輔「イギリスの国際通貨戦略と対ヨーロッパ政策：ユーロドル市場か欧州通貨統合か」『国際政治』第 173 号（2013 年）

イングリッシュ／ケニー編著『経済衰退の歴史学：イギリス衰退論争の諸相』（ミネルヴァ書房、2008 年）

遠藤乾「ヨーロッパ統合史のフロンティア：EU ヒストリオグラフィーの構築に向けて」遠藤乾・板橋拓己編著『複数のヨーロッパ：欧州統合史のフロンティア』（北海道大学出版会、2011 年）所収

小川浩之『イギリス帝国からヨーロッパ統合へ：戦後イギリス対外政策の転換と EEC 加盟申請』（名古屋大学出版会、2008 年）

チャールズ P. キンドルバーガー（石崎昭彦・木村一朗訳）『大不況下の世界 1929-1939』（岩波書店、2009 年）

細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交：戦後ヨーロッパの形成 1945 年～1951 年』（創文社、2001 年）

益田実『戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策：「世界大国」の将来と地域統合の進展、1945～1957 年』（ミネルヴァ書房、2008 年）

Eichengreen, Barry (1996) *Globalizing Capital: A History of the International Monetary System* (Princeton: Princeton University Press).

Guirao, Fernando, Frances M. B. Lynch, and Sigfrido M. Ramírez Pérez (2012)(eds.), *Alan S. Milward and a Century of European Change* (London: Routledge).

Haas, Ernest B. (2004) *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economic Forces, 1950-1957* 2nd edn (Notre Dame: University of Notre Dame Press).

Helleiner, Eric (1994) *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton*

- Woods to the 1990s* (Ithaca: Cornell University Press).
- Maier, Charles S. (2012) 'Nation-states, Markets, Hegemons: Alan Milward's Reconstruction of the European Economy', in Fernando Guirao, Frances M. B. Lynch, and Sigfrido M. Ramírez Pérez (eds.), *Alan S. Milward and a Century of European Change* (London: Routledge)
- Milward, Alan S. (1979) *War, Economy, and Society 1939-1945* (Berkeley: University of California Press).
- (1984) *The Reconstruction of Western Europe 1945-51* (London: Routledge).
- (1989) 'Motives for Currency Convertibility: The Pound and the Deutschmark, 1950-5', in Carl-Ludwig Holtfrerich (ed.), *Interactions in the World Economy: Perspectives from International Economic History* (New York: Harvester Wheatsheaf).
- (1992) *The European Rescue of the Nation-State* (London: Routledge).
- (2000) *The European Rescue of the Nation-State* 2nd edn (London: Routledge).
- (2003) *The Rise and Fall of a National Strategy 1945-63* (London: Frank Cass).
- (2005) *Politics and Economics in the History of the European Union* (London: Routledge, 2005).
- Milward, Alan S., Frances M. B. Lynch, Ruggero Ranieri, Federico Romero and Vibeke Sørensen (1993) *The Frontier of National Sovereignty: History and Theory 1945-1992* (London: Routledge).
- Ruggie, John Gerald (1982) 'International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order', *International Organization* 36(2).